

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー
【電話番号】	03(6256)0600
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー
【電話番号】	03(5462)0900
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 純一
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	98,532	107,375	157,236
経常利益 (百万円)	750	3,976	5,701
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	441	2,640	3,822
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,169	2,667	4,300
純資産額 (百万円)	54,197	57,529	57,328
総資産額 (百万円)	91,754	96,618	103,365
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	5.22	31.21	45.20
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	5.20	31.13	45.10
自己資本比率 (%)	58.9	59.4	55.3

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.70	12.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

セグメント別の受注高・売上高・受注残高

エンタープライズ（E N T）事業は、セキュリティ対策、クラウド基盤、働き方改革関連のビジネスが好調に推移しました。通信事業者（S P）事業は、クラウドサービス基盤のビジネスが堅調に推移しました。また、通信事業者経由でのマネージドサービスが好調に推移しました。パブリック（P U B）事業は、自治体・ヘルスケア・大学・教育委員会等でセキュリティ対策・クラウド基盤案件が堅調に推移しました。パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社 - N O P）は、主要パートナー向けのビジネスが継続・拡大して好調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間における受注高は、1,192億51百万円となり32億17百万円（前年同四半期比2.8%増）の増加となりました。内訳としては、E N T事業で360億61百万円（前年同四半期比8.2%増）、S P事業で205億69百万円（前年同四半期比13.8%減）、P U B事業で391億44百万円（前年同四半期比1.8%減）、パートナー事業で229億90百万円（前年同四半期比24.0%増）、その他で4億85百万円となりました。

売上高は、1,073億75百万円となり88億42百万円（前年同四半期比9.0%増）の増加となりました。内訳としては、E N T事業で338億99百万円（前年同四半期比7.1%増）、S P事業で199億90百万円（前年同四半期比10.3%減）、P U B事業で307億75百万円（前年同四半期比10.8%増）、パートナー事業で223億54百万円（前年同四半期比36.6%増）、その他で3億55百万円となりました。

受注残高は、719億41百万円となり10億73百万円（前年同四半期比1.5%増）の増加となりました。内訳としては、E N T事業で231億15百万円（前年同四半期比13.0%増）、S P事業で115億52百万円（前年同四半期比6.9%減）、P U B事業で299億25百万円（前年同四半期比1.1%増）、パートナー事業で71億86百万円（前年同四半期比13.9%減）、その他で1億61百万円となりました。

商品群別の受注高・売上高・受注残高

当第3四半期連結累計期間における受注高は、機器商品群が756億99百万円（前年同四半期比0.4%減）、サービス商品群は435億51百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

売上高は、機器商品群が639億61百万円（前年同四半期比8.9%増）、サービス商品群は434億13百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

受注残高は、機器商品群が277億24百万円（前年同四半期比10.5%減）、サービス商品群は442億16百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

損益の状況

売上高の増加及び売上総利益率の改善により、売上総利益は252億73百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。販売費及び一般管理費が214億13百万円となった結果、営業利益は38億60百万円（前年同四半期比347.4%増）、経常利益は39億76百万円（前年同四半期比429.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億40百万円（前年同四半期比498.7%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は966億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて67億47百万円の減少(6.5%減)となりました。

個別に見ますと、流動資産は862億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて62億15百万円の減少(6.7%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が152億67百万円減少し、一方で、現金及び預金が14億61百万円、たな卸資産が合計で44億68百万円増加したことによるものです。また、固定資産は104億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億32百万円の減少(4.9%減)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は390億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて69億49百万円の減少(15.1%減)となりました。これは主に、買掛金が51億85百万円、賞与引当金が22億75百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は575億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億1百万円の増加(0.4%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を26億40百万円計上し、一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が25億37百万円減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、14億43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,000,000	86,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	86,000,000	86,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	86,000,000	-	12,279	-	19,453

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,384,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 84,610,900	846,109	同上
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	86,000,000	-	-
総株主の議決権	-	846,109	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ネットワンシステムズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号J Pタワー	1,384,200	-	1,384,200	1.61
計	-	1,384,200	-	1,384,200	1.61

(注) 当第3四半期会計期間に実施した単元未満株式の買取りにより、当第3四半期会計期間末現在の自己株式総数は1,384,268株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.61%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,236	17,697
受取手形及び売掛金	44,530	29,263
有価証券	999	999
商品	1,919	1,453
未着商品	761	284
未成工事支出金	13,942	19,358
貯蔵品	19	14
繰延税金資産	1,618	756
その他	12,398	16,383
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	92,425	86,210
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	4,161	3,982
その他	1,344	1,242
有形固定資産合計	5,505	5,225
無形固定資産		
のれん	41	25
その他	2,101	1,824
無形固定資産合計	2,142	1,850
投資その他の資産		
投資有価証券	309	427
繰延税金資産	1,030	948
その他	1,952	1,955
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	3,291	3,331
固定資産合計	10,940	10,407
資産合計	103,365	96,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,732	12,546
リース債務	2,341	2,642
未払金	1,162	1,070
未払法人税等	2,273	299
前受金	11,904	14,374
賞与引当金	3,479	1,203
役員賞与引当金	121	45
その他	1,993	2,103
流動負債合計	41,009	34,286
固定負債		
リース債務	4,652	4,422
資産除去債務	374	379
その他	0	-
固定負債合計	5,027	4,801
負債合計	46,037	39,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,462
利益剰余金	26,571	26,674
自己株式	1,118	1,088
株主資本合計	57,186	57,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	13	40
その他の包括利益累計額合計	13	41
新株予約権	128	160
純資産合計	57,328	57,529
負債純資産合計	103,365	96,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	98,532	107,375
売上原価	76,626	82,101
売上総利益	21,905	25,273
販売費及び一般管理費	21,043	21,413
営業利益	862	3,860
営業外収益		
受取利息	2	0
関係会社業務受託収入	-	45
販売報奨金	40	30
団体保険配当金	61	59
その他	22	38
営業外収益合計	126	173
営業外費用		
支払利息	53	42
為替差損	182	11
その他	2	4
営業外費用合計	238	57
経常利益	750	3,976
特別損失		
固定資産除却損	7	26
投資有価証券評価損	4	3
その他	1	-
特別損失合計	12	30
税金等調整前四半期純利益	737	3,945
法人税、住民税及び事業税	23	374
法人税等調整額	273	931
法人税等合計	296	1,305
四半期純利益	441	2,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	441	2,640

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	441	2,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	728	26
その他の包括利益合計	728	27
四半期包括利益	1,169	2,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,169	2,667

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	2,110百万円	2,033百万円
のれんの償却額	15	15

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,268	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,268	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,268	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,269	15.00	平成29年9月30日	平成29年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,641	22,275	27,778	16,370	98,065	466	98,532	-	98,532
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	-	-	0	2	740	742	742	-
計	31,643	22,275	27,778	16,370	98,067	1,207	99,274	742	98,532
セグメント利益 又は損失()	577	723	79	48	1,270	18	1,289	426	862

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んで
 おります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 426百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 426
 百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	33,899	19,990	30,775	22,354	107,019	355	107,375	-	107,375
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	-	-	0	4	811	815	815	-
計	33,903	19,990	30,775	22,354	107,023	1,167	108,191	815	107,375
セグメント利益 又は損失()	1,516	794	917	1,035	4,263	14	4,249	389	3,860

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んで
 おります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額 389百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 389
 百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5.22円	31.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	441	2,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	441	2,640
普通株式の期中平均株式数(株)	84,566,134	84,604,445
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.20円	31.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	192,515	221,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額 1,269百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月22日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。